

# 1) 前回委員意見に対する考え方について

	主な意見	ご意見に対する本市の回答及び考え方
1	各区における在宅医療・介護連携推進会議の参加状況において、「介護施設等代表」・「訪問介護事業者連絡会」が少ないが、昨年よりは増加している。さらに増やす努力をするべきである。	在宅医療・介護連携の推進のためには、医療と介護の関係者が参画が必要であると考え、区推進会議に参加している委員を確認し、区に対して働きかけを行っていく。
2	(相談支援室の取組み状況の中で)主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組みを大阪市として積極的にすすめていくのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組み」については、国が示している取組み例となる。</li> <li>・本市としては、地域の実情に応じた取組み方法を検討することが必要であるため、まずは、それぞれの区における医療機関の状況を把握し、医療体制の構築のためのベースとして、診療所間や病院と診療所の「顔の見える関係」を作っていくことが必要と考える。</li> </ul>
3	(区役所の取組み状況の中で)局として区役所に対して事業の目標設定・評価・進捗管理が浸透できるよう、どのような検討をしているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区取組み状況調査により各区の課題を把握し、局からの支援につなげていくよう努めている。</li> <li>・今年度については、課題の一つである人事異動に伴う区役所担当者の事業への理解を深めるため、区新任担当者等説明会を開催した。</li> <li>・相談支援室コーディネーターとの合同研修会を実施するなど、今後も各区における連携の取組みが円滑に進められるよう支援していく。</li> </ul>
4	昨年度開催された相談支援室活動報告会では、医療と介護の話が大部分を占めていたが、まずは個人が自身のことと捉えたうえで医介の連携が必要であることから、市民啓発をさらに推進する必要がある。	市民啓発は重要であると考えており、各区における地域住民への普及啓発の取組みは年々増加している。平成30年度は市内で市民向け講演会、セミナー、出前講座等を合計124回実施している。
5	区新任担当者等説明会の参加者アンケートで「役に立たない」と回答があったのはどういうことか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会の内容については理解できたとの回答であり、役に立たないとした理由については聞き取れていない。</li> <li>・今年度が初開催であったため、今回のアンケート結果も踏まえて、来年度の開催については実施内容を検討し、本事業の概要や事業実施の中心となる区役所、各区相談支援室及び健康局の役割と連携体制について理解を深めるよう努めていきたい。</li> </ul>
6	市内病院の連携窓口の人たちがその地域の研修にどのくらい参加されているかが、多職種研修会で抑えるべき点と考える。	今年度開催の多職種研修会の内容が「入退院支援にかかる連携」ということで、各4ブロック開催時には、多くの医療機関からの関係者もご参加いただいている。
7	(入退院支援にかかる多職種研修会について)退院支援調整として、歯科医師、薬剤師、看護師、栄養士といった職種の積極的な関与が必要である。	退院時調整には多くの職種が関わることから、多職種研修会を開催している。今後も多職種が参加できる研修会の開催に努めていきたい。
8	評価指標の中で「住民の幸せ度」を指標にした経緯について	厚生労働省作成『在宅医療・介護連携推進事業の手引き』中の評価指標の考え方において、アウトカム指標に「生活満足度」を設定している。本市では、福祉局実施の高齢者実態調査において「生活満足度」「幸せ度」を測定していることから、本事業の指標に引用しているところである。